



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

政府調達公告版

目次

入札公告

- 入札公告
入札公告の取消
入札公告 (建設工事)

招請

- 資料提供招請に関する公表
意見招請に関する公示

随意契約

- 随意契約に関する公示
随意契約に関する公示の取消

落札

- 落札者等の公示

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 6 月 5 日

支出負担行為担当官

こども家庭庁成育局参事官

(事業調整担当) 久保倉 修

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
(2) 調達件名及び数量 保育業務施設管理プラットフォームの構築に関する工程管理支援業務 (令和 7 年度) 一式
(3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び調達仕様書による
(4) 履行機関 契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日まで
(5) 履行場所 支出負担行為担当官が指定する場所
(6) 入札方法 入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人、被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

- (3) 内閣府から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4) 令和 07・08・09 年度内閣府競争参加資格 (全省庁統一参加資格) において、「役務の提供等」で、内閣府大臣官房会計課から、「A」「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有している者であること。
(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める参加資格を有する者であること。(社会保険等 (厚生年金保険、健康保険 (全国健康保険協会が管掌するもの)、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。) に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと)
(8) 入札に参加を希望する者は、別紙様式の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
(9) この入札の入札書の提出期限の直近 1 年間において、内閣府が所管する法令に違反したことにより送検され、行政処分を受け、又は行政指導 (行政機関から公表されたものに限る。) を受けた者にあつては、本件業務の公正な実施又は本件業務に対する国民の信頼の確保に支障を及ぼすおそれがないこと。

3 入札書の提出先等

- (1) 入札説明書の交付場所、入札書及び総合評価に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100-6090 東京都千代田区霞が関 3-2-5 霞が関ビルディング 21 階 こども家庭庁成育局保育政策課施設管理プラットフォーム担当 (横田・神田・磯野・久保) Tel03-6858-0058
(2) 入札に関する説明会の開催 開催しない。
(3) 総合評価のための書類 (提案書・入札書等) の提出期限等 令和 7 年 7 月 25 日 17:00
(4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 12 日 11:00 とし、原則、立会形式での開札は行わない。なお、結果については、メールにて伝える。

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本広告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
(4) 入札の無効 本広告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他の入札の条件に違反した者の提出した入札は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3) の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

- (5) 契約書作成の要否 要
(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目について基準を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(7) その他 詳細は、「入札説明書」による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Kubokura Osamu, Counsellor, Growth Bureau, Children and Families Agency
(2) Classification of the services to be procured: 71, 27
(3) Nature and quantity of the services to be required: Support for Process Management for the Establishment of the Facilities Administration Platform on Childcare Administrative Affairs (Fiscal Year 2025), 1 set
(4) Fulfillment period: From Contract execution date to March 31, 2026

- (5) Fulfillment place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④have Grade A, B or C on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, and 2027 ⑤prove to have no false statement in tendering documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order etc.
- (6) Time-limit for tender: 17:00, July 25, 2025
- (7) Contact point for the notice: Childcare Policy Division, Growth Bureau, Children and Families Agency, 3—2—5 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—6090 Japan TEL 03—6858—0058

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月5日

支出負担行為担当官
東北総合通信局長 新田 隆夫

◎調達機関番号 012 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入件名及び予定数量
仙台第2合同庁舎で使用する電気の調達
① 契約電力 365kW
② 予定使用電力量 642,700kWh
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 使用期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで
- (5) 供給場所 仙台第2合同庁舎
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月5日14時 仙台第2合同庁舎東北総合通信局12階会議室
- (7) 入札方法 最低価格落札方式で行う。入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価 (kW単価、同一月においては単一のものとする。)及び使用電力量に対する単価 (kWh単価、同一月においては単一のものとする。)を根拠 (小数点以下を含むことができる。)とし、当局が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額 (総価) に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (8) 本調達案件は、紙による従来の応札及び入開札手続と併せて、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を使用するものとする。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度総務省競争参加資格 (全省庁統一資格)「物品の販売」において、「A」又は「B」の等級に格付けされ、東北

地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者であること。

- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
- (5) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
- (6) 総務省及び他省庁等における指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中ではないこと。
ただし、他省庁等における処分期間については、総務省の処分期間を超過した期日は含めない。
- (7) 暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
- (8) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (9) 入札参加申込書及び競争入札に参加するために必要であると契約担当官等から判断・指示された証明書等を受領期限までに提出した者であること。

3 入札書等の提出場所

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒980—8795 宮城県仙台市青葉区本町3—2—23仙台第2合同庁舎 東北総合通信局総務部財務課合同庁舎管理係 電話022—221—6621
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から「電子調達システム」に掲載する。また、本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札、開札の日時及び場所 令和7年8月5日14時 仙台第2合同庁舎東北総合通信局12階会議室

4 入札者に求められる義務

入札に参加を希望する者は、次に示す入札参加申込書等を令和7年7月29日14時までに上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。(期限を過ぎた場合は、無効とする。郵送等する場合は、期限までに必着のこと。)

- ① 入札参加申込書 (別記様式1) (1部)
- ② 競争参加資格審査結果通知書の写し (1部)

- ③ 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であることを証する書類の写し (1部)

- ④ 適合証明書 (別記様式2) 及び添付書類 (1部)

- ⑤ 振込口座届 (別記様式5) (1部)

5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は、無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 詳細は入札説明書による。

6 Summary

- (1) Contracting entity: Takao Nitta, Director-General of Tohoku Bureau of Telecommunications.
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to be used in Sendai Second Joint Government Building. Contract Demand 365kW. The estimated consumption electric power a year 642,700kWh.
- (4) Supply period: From 1 October 2025 through 30 September 2026.
- (5) Delivery place: Sendai Second Joint Government Building
- (6) Language and currency which tender shall use in tendering procedures: Japanese and Japanese currency.
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or

Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

② Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③ Have Grade A or B in “Sale” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tohoku area related to Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④ Have registration of retail electricity business in accordance with Article 2—2, Section 1 of the Electricity Utilities Industry Law

⑤ Carbon dioxide emission factor, utilization of unused energy, introduction of renewable energy, efforts to provide information on energy conservation and power savings to customers and disclosure of information of power supply configurations and carbon dioxide emission factor, and bid in compliance be shown in the tender documentation.

(8) Time limit for submission of tenders by electronic bidding system: 14:00 5 August 2025.

(9) Contact point for the notice : General Affairs Department Finance Section, Tohoku Bureau of Telecommunications, Sendai Second Joint Government Building 3—2—23 Honcho Aoba-ku Sendai-city Miyagi, 980—8795 Japan, TEL 022—221—6621.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長 小平 武史

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 73

(2) 件名及び数量 所得税等の確定申告における自宅からのe-Taxの利用促進に向けた訴求戦略立案及び実施業務の委託 一式

(3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

(4) 履行期限 令和8年3月31日まで

(5) 履行場所 当方の指定する場所

(6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登録され、当該等級に格付けされた者であること。

(4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

(5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所

〒100—8978 東京都千代田区霞が関3—1—1 国税庁長官官房会計課

ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。

(2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない

(4) 証明書等の受領期限 令和7年7月18日17時00分

(5) 入札書の受領期限 令和7年7月29日17時00分

(6) 開札の日時及び場所 令和7年8月1日10時30分 国税庁第五会議室

4 調達ポータルの利用

本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。

5 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要。

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、

又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とするところがある。

(7) 手続における交渉の有無 無。

(8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。

(9) 問い合わせ先 国税庁長官官房会計課契約第一係 坂本 電話03—3581—4161 内線3644

(10) その他 詳細は入札説明書による。

6 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director, Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency.

(2) Classification of the services to be procured : 73

(3) Nature and quantity of the services to be required. : Planning and implementation of appeal strategy for promoting the use of e-Tax 1 set.

(4) Service period : 31 March 2026

(5) Service place : Location specified by National Tax Agency

(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- (c) have Grade “A” or “B” offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (e) an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract.
- (7) Time-limit for tender: 17:00 29 July 2025.
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice : SAKAMOTO Taku Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 3—1—1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo, 100—8978, Japan. TEL 03—3581—4161 ex. 3644

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月5日

支出負担行為担当官

東京国税局総務部次長 時村 英樹

◎調達機関番号 015 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 88
- (2) 件名及び数量 年未調整等関係書類の封入等業務 (区分1～9) 1式
- (3) 調達案件の仕様等 調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。
- (4) 履行期限 令和7年11月5日まで
- (5) 履行場所 詳細は入札説明書による。
- (6) 入札方法 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。)をもって落札価格とす

るので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額から消費税及び地方消費税に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格 (全省庁統一資格) において業種区分が「役務の提供等」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。
- (4) 各省各庁から指名停止等を受けていない者 (支出負担行為担当官が特に認める者を含む。)であること。
- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
- (6) 事前に当局から「封入等作業場」の承認を受けた者であること。
- (7) 一般財団法人日本情報経済社会推進協会の許諾するプライバシーマーク認定証、若しくは、ISO27001/ISMSを取得している者であること。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所
〒104—8449 東京都中央区築地5—3—1 東京国税局総務部会計課電算管理係
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 実施しない
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年7月31日10時00分

- (5) 入札書の受領期限 令和7年8月1日10時30分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年8月1日11時00分 東京国税局1階第二入札室
- #### 4 調達ポータルの利用
- 本件は、調達ポータルを利用した応札及び入札手続により実施するものとする。
ただし、紙による入札書の提出も可とする。
- #### 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 入札書の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所のとおり。
- (9) 問い合わせ先 東京国税局総務部電算管理係 中野 清陸 電話03—3542—2111 内線2232
- (10) その他 詳細は入札説明書による。
- #### 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOKIMURA Hideki, Deputy Assistant Regional Commissioner (Management and Coordination), Tokyo Regional Taxation Bureau.

- (2) Classification of the services to be procured : 88
- (3) Nature and quantity of the services to be required. : Enclosure of the yearend adjustment 2025 1 set.
- (4) Fulfillment period : From 1 August 2025 through 5 November 2025.
- (5) Fulfillment place : Refer to the tender explanation.
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
- (a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- (b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- (c) have Grade “A”, “B”, “C” or “D” offer of services etc in the Kanto-Koushinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (d) have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
- (7) Time-limit for tender : 10 : 30 1 August 2025.
- (8) Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
- (9) Contact point for the notice : NAKANO Kiyomu, Densankanri Section, Accounts Devision, Tokyo Regional Taxation Bureau, 5—3—1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104—8449, Japan. TEL 03—3542—2111 ex. 2232

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 尾崎 守正
◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

1 調達内容

(1) 品目分類番号 71、27

(2) 調達件名及び数量

医薬品安定供給・流通確認システムの新規構築に係る設計・開発等業務一式

(3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間 契約日から令和8年3月31日まで

(5) 履行場所 支出負担行為担当官が別途指定する場所

(6) 入札方法 入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 政府電子調達（GEP S）の利用 本案件は、GEP Sで行う。なお、GEP Sによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。

2 競争参加資格

(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でA、B又はC等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 照会先

(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 中央合同庁舎第5号館11階（8号室）

厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 岸添 電話03—5253—1111（内線7918）

※入札説明書は、調達ポータルサイトにおいて入手すること。

(2) 入札説明会の日時及び場所 令和7年7月3日 入札説明書I 7参照

(3) 入札書の提出期限 令和7年7月28日11時00分

(4) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日14時00分 政府電子調達（GEP S）上で開札を実施する。

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書及び入札説明書に示した無効となる入札書の類型に該当する入札書は無効とする。

また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。

(7) 手続における交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: OZAKI Morimasa, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare

(2) Classification of the services to be procured: 71, 27

(3) Nature and quantity of the services to be required: Construction of the Monitoring System for the Supply and Distribution of Pharmaceuticals

(4) Services period: From a contract day to March, 31, 2026

(5) Services place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade “A”, “B”, or “C” on “offer of services etc.” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

(7) Time-limit for tender: 11:00 July, 28, 2025

(8) Contact point for the notice: KISHIZOE Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

支出負担行為担当官

第十管区海上保安本部長 大達 弘明

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 46
○十経経第55号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 ①②26
- (2) 購入等件名及び数量
 - ① 主軸受裏金完備品ほか214点買入数量 仕様書のとおり
 - ② C P P変節装置用部品1式買入数量 仕様書のとおり
- (3) 調達件名の特質等 ①②仕様書のとおり
- (4) 納入期限 ①②令和7年10月31日
- (5) 納入場所 ①②仕様書のとおり
- (6) 入札方法 総価で行う。なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約希望金額の消費税抜きの金額を入札書に記載すること。また、入札書の金額欄は円未満切り捨てとする。
- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出しなければならない。その他 詳細は入札説明書による。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
 - (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
 - (3) 令和7・8・9年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格審査）において「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
 - (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所です申請を受付ける。
 - (5) 当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
 - (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者ではないこと。
 - (7) 電子調達システムによる場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。
- #### 3 入札書の提出場所等
- (1) 電子調達システムのU R L及び問い合わせ先
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
電子調達システムヘルプデスク
T E L 0570—000—683
 - (2) 紙入札方式による入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒890—8510 鹿児島市東郡元町4—1 第十管区海上保安本部経理補給部経理課入札審査係 川口 修平 電話099—250—9800 内線2216
メール jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp
 - (3) 入札説明書の交付方法 入札説明書の交付を希望する者は、当本部ホームページの「入札情報」の「入札公告」から、ダウンロードすること。また、郵送により交付を希望する者はA 4判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250 gに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
 - (4) 競争参加のために必要な証明書等の受領期限
①② 令和7年7月24日15時00分
 - (5) 入札書の受領期限
①② 令和7年7月31日17時00分
 - (6) 開札の日時及び場所
① 令和7年8月1日10時00分
② 令和7年8月1日11時00分
場所は鹿児島第2地方合同庁舎3階入札室
- #### 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
 - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
 - (3) 入札の無効 本公告に示した競争に参加する資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

- (4) 契約書作成の要否 要。
 - (5) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - (6) 手続きにおける交渉の有無 無。
 - (7) その他 詳細は、入札説明書による。
- #### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : OODACHI Hiroaki, Commander, 10th Regional Coast Guard Headquarters.
- (2) Classification of the products to be procured : ①②26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : ①Main bearing backing complete and 214 items. ②A set of parts for CPP conversion device.
- (4) Delivery period : ①②31 October 2025.
- (5) Delivery place : ①②As per the specifications.
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
 - i) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
 - ii) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
 - iii) ①②have Grade A, B, C or D of level of interest in “Selling” in Kyusyu・Okinawa area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure and Transport (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2025・2026・2027.

- iv) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
- v) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- (7) Time limit for tender ; ①②17 : 00, 31, July 2025
- (8) acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procuring system.
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (9) Contact point for the notice : KAWAGUCHI Shuhei, Bid Examination Section, Finance Division, Finance and supply Department 10th Regional Coast Guard Headquarters 4—1, Higashikohrimotocho, Kagoshima-city, Kagoshima Prefecture 890—8510 Japan TEL 099—250—9800 ext. 2216
E-mail jcg-10shinsa@gxb.mlit.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

分任支出負担行為担当官

陸上自衛隊補給統制本部調達会計部長

清水 和彦

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 13
- (2) 購入等件名及び数量
草刈払機（ラジコン）28台
- (3) 調達件名の特質等 仕様書による。
- (4) 納入期日 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 上記1(2)は、総額で入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額をもって契約金額とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者のうち次の等級に格付けされている者であること。
「物品の販売」のA、B又はC等級
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官のいずれか該当する者又は陸上幕僚長から指名停止等の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (6) 防衛省として原価計算システムの適正性を確認できない状態にある者でないこと。（但し、市場価格等による場合は除く。）

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒114—8564 東京都北区十条台1—5—70 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部契約第1課弾薬化学施設班 電話03—3908—5121 内線2558
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月28日16時30分まで。
ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (4) 開札の日時及び場所 1(2)令和7年7月29日15時00分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部入札室
- (5) 郵便入札があった場合の再度入札執行の日時及び場所 1(2)令和7年8月6日15時00分 陸上自衛隊補給統制本部調達会計部兵站運用室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 同等品を納入予定の者は、令和7年7月4日12時までに承認の申請をしなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の行った入札及び入札に関する条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the Procuring entity: Kazuhiko Simizu, the Contract Officer, Director of Procurement and Financial Department, Ground Materiel Control Command, Japan Ground Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be Procured: 13
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: MOWER, LAWN, POWER, RC 28 UN
- (4) Delivery period: as in the tender documentation
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ③ have Grade(3)A, B or C on “Sale of Product” in the Kanto and Koushin-etsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office. (Single qualifications for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ④ The Person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Defense.
- ⑤ The person who can be confirmed fair cost Accounting satisfied by the Ministry of Defense, except in case of market price.
- (7) Time limit of tender: 16:30 28 July 2025
- (8) Contact point for the notice: Head Contract 1st Section, Ground Material Control Command, Japan Ground Self Defense Force, 1—5—70 Jujodai, Kita-ku Tokyo 114—8564 Japan. TEL 03—3908—5121 Ext. 2558

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

分任支出負担行為担当官

防衛装備庁調達事業部

総括装備調達官 浅見 智宏

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 13

○第12号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 11、16、21
- (2) 購入等件名及び数量
- ① 自動車用鉛蓄電池 245H52 66E A
- ② 自動車用鉛蓄電池 90D26R 238E A
- ③ 自動車用鉛蓄電池 115D31R 258E A
- ④ 自動車用鉛蓄電池 115D31L 144E A
- ⑤ 自動車用鉛蓄電池 195G51 650E A
- ⑥ 自動車用鉛蓄電池 170F51 240E A
- ⑦ 自動車用鉛蓄電池 90D23L 372E A
- ⑧ バッテリーパック BUB300R 60個
- ⑨ 投光器（発動発電機付） 1台
- ⑩ 発動発電機（小型）2kVA 10台
- ⑪ 発動発電機（小型）3kVA 11台

- (3) 調達件名の特質等 陸上自衛隊仕様書、航空自衛隊仕様書による。
- (4) 納入期限 入札説明書による。
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 1(2)の件名により入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において次の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
1(2)①～⑩ 「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B、C又はD
- (4) 大臣官房衛生監、防衛政策局長又は防衛装備庁長官から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒162—8870 東京都新宿区市谷本村町5—1 防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室調達第3班 電話03—3268—3111 内線35542

- (2) 仕様書の閲覧等 仕様書の閲覧・貸出し等については、前項の問い合わせ先に照会すること。
- (3) 入札書の受領期限
- 1 (2)①～⑧ 令和 7 年 7 月 16 日 17 時 00 分
- 1 (2)⑨～⑪ 令和 7 年 7 月 17 日 17 時 00 分
- (4) 開札の日時及び場所
- 1 (2)① 令和 7 年 7 月 17 日 14 時 00 分
- 1 (2)② 令和 7 年 7 月 17 日 14 時 20 分
- 1 (2)③ 令和 7 年 7 月 17 日 14 時 40 分
- 1 (2)④ 令和 7 年 7 月 17 日 15 時 00 分
- 1 (2)⑤ 令和 7 年 7 月 17 日 15 時 20 分
- 1 (2)⑥ 令和 7 年 7 月 17 日 15 時 40 分
- 1 (2)⑦ 令和 7 年 7 月 17 日 16 時 00 分
- 1 (2)⑧ 令和 7 年 7 月 17 日 16 時 20 分
- 1 (2)⑨ 令和 7 年 7 月 18 日 15 時 30 分
- 1 (2)⑩ 令和 7 年 7 月 18 日 15 時 50 分
- 1 (2)⑪ 令和 7 年 7 月 18 日 16 時 10 分
- 1 (2)①～⑧ D 棟 4 F 防衛装備庁第 3 入札室
又は D 棟 4 F 防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室
- 1 (2)⑨～⑪ D 棟 4 F 防衛装備庁第 1 入札室
又は D 棟 4 F 防衛装備庁調達事業部電子音響調達官付通信電気室事務室
- 4 防衛装備品等調達システムの利用
- 本件は、「防衛装備品等調達システム」を利用した応札及び入札開札手続きを使用するものとする。ただし、「防衛装備品等調達システム」によりがたい場合は、紙入札による参加届を提出すること。詳細については入札説明書による。
- 5 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 契約金額の 100 分の 10 以上の契約保証金を納付するものとし、契約保証金は契約者がその義務を履行しないときは、国庫に帰属する。
- ③ 5 (2)② の保証金以上の金額につき、保険会社との間に国を被保険者とする履行保証保険契約を結んだときは、これを免除する。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに

- 提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、分任支出負担行為担当官から当該書類に関し、説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他防衛装備庁「入札及び契約心得」3. 4. 3 の各号に掲げる入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書及び仕様書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Asami Tomohiro Deputy Director General, Procurement Operations (Ships, Communications and Electronics) Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 11, 16, 21
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased :
- ① Storage Battery 245H52 66 each
- ② Storage Battery 90D26R 238 each
- ③ Storage Battery 115D31R 258 each
- ④ Storage Battery 115D31L 144 each
- ⑤ Storage Battery 195G51 650 each
- ⑥ Storage Battery 170F51 240 each
- ⑦ Storage Battery 90D23L 372 each
- ⑧ Storage Battery BUB300R 60 each
- ⑨ Self Powered Floodlight 1 each
- ⑩ Generator Set 2kVA 10 each
- ⑪ Generator Set 3kVA 11 each
- (4) Delivery period : as in the tender documentation
- (5) Delivery place : as in the tender documentation

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the tender are those who shall :
- ① not come under the Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② not come under the Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ have Grade 6(3)①～⑪ A, B, C or D “Manufacture” or “Sale” in the Kanto and Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- ④ The person who is not being under suspension of nomination by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, or by Commissioner, ATLA.
- (7) Time Limit for Tender :
- 6(3)①～⑧ 17 : 00, July 16, 2025
- 6(3)⑨～⑪ 17 : 00, July 17, 2025
- (8) Contact point for the notice : Communications and Electric Machinery Office, Radar and Sonar Division, Department of Procurement Operations, Acquisition, Technology and Logistics Agency, 5—1 Ichigayahonmuracho Shinjyukuku Tokyo 162—8870 Japan. TEL 03—3268—3111 ext. 35542

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 5 日

契約責任者

独立行政法人国立印刷局

財務担当理事 秋田 能行

◎調達機関番号 562 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 12
- (2) 購入等件名及び数量
型押機 1 台（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 27 日
- (5) 納入場所 東京工場
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方税法の規定に定められた税率により算出された金額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税及び地方消費税に相当する額を除いた金額を入札書に記載すること。
- なお、入札書の金額欄には円までを記載すること。
- (7) 電子入札システムの利用 本案件は、入札を電子入札システムで行う対象案件である。
- なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式により行うことができる。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立印刷局購買等契約細則（以下「契約細則」という。）第 6 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、購買等契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (3) 契約細則第 6 条第 2 項に該当しない者であること。
- (4) 令和 7・8・9 年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は令和 7・8・9 年度独立行政法人国立印刷局競争参加資格において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付された者、又は当該競争参加資格を有しない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録され、当該区分及び当該等級に格付された者であること。

- 3 技術審査書類及び入札書の提出場所等
- (1) 技術審査書類及び入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書、仕様書の交付場所及び問合せ先
〒105—8445 東京都港区虎ノ門二丁目2番3号 独立行政法人国立印刷局財務部契約課 施設契約係担当 田中 裕治 電話03—3587—4304
- (2) 電子入札システムのURL
独立行政法人国立印刷局電子入札システム <https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>
- (3) 競争参加申込期限 令和7年7月1日午後4時
- (4) 技術審査書類の受領期限 令和7年7月9日午後4時
- (5) 入札書の受領期限 令和7年7月16日午後4時
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月17日午前10時 独立行政法人国立印刷局財務部入札室
- 4 提出すべき技術審査書類
- (1) 製作仕様書 2部
- (2) 製造経験リスト 2部
- (3) 修理証明書 2部
- 5 技術審査
- 4に示す製作仕様書等を契約責任者が技術的に検討し、当法人の使用目的に合致し、採用し得ると判断したものを採用可能とし、最終的に当該競争に参加させるものとする。
- 6 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者の要件及び義務
- ① この一般競争に参加を希望する者は、4に示す書類等を作成し、受領期限までに提出しなければならない。また、契約責任者から製作仕様書等に関し説明、協議及び変更を求められた場合は、これに応じなければならない。製作仕様書等に関し説明、協議及び変更の義務を履行しない者の入札書は落札決定の対象としない。

- ② 当該物品又はこれと同等の物品の製造に相当の実績を有する者であること。
- ③ 当該物品の保守、修理及び部品等の補給を迅速・適切に行うことができる者であること。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び契約細則第15条第5項に該当する入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (7) 手続における交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Contracting entity: Takayuki Akita, Vice President, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency.
- (2) Classification of the products to be procured: 12
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Stamping machine 1
- (4) Delivery period: 27 March 2026
- (5) Delivery place: Tokyo Plant
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 6—1 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures. Furthermore, minors, person under conservatorship, and person under assistance, who have obtained the consent necessary for

- concluding a contract, may come under this qualification in cases involving special reasons within the said article.
- ② Not come under Article 6—2 of the National Printing Bureau's regulation concerning the contract procedures.
- ③ Have Grade A, B or C in terms of the qualifications for participating in tenders for Manufacturing by the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or the National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time-limit for tender: 4:00 P.M. 16 July 2025
- (8) Contact point for the notice: Yuji Tanaka Procurement Contract Division, Financial Affairs Department, National Printing Bureau, Incorporated Administrative Agency, 2—2—3 Toranomon Minato-ku, Tokyo 105—8445 Japan TEL 03—3587—4304
- (9) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System <https://www.npb.go.jp/ja/guide/finance/portal/index.html>

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月5日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也
◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
○第07—1420—01号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 16
- (2) 購入等件名及び数量 MLF 150kVA UPS 更新 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和9年2月26日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (詳細は仕様書による。)

- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格 (全省庁統一資格) のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- (6) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構が要求する技術要件を満たすことを証明できる者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
- 問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話080—4782—0287

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年8月19日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月26日14時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 16

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Replacement of MLF 150kVA UPS, 1 set
- (4) Delivery period ; By 26, February, 2027
- (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender ; 15:00 19, August, 2025
- (8) Contact point for the notice ; Business Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokaimura Naka-gun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—4782—0287

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月5日
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構
財務契約部長 松本 尚也

◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
○第07—1422—1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 高耐久性T0チョップの製作 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (詳細は仕様書による。)
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格 (全省庁統一資格) のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
- 問合せ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第1課 電話080—4465—3679

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年8月4日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年8月8日15時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured ; 24

- (3) Nature and quantity of the products to be manufactured; Production of highly durable T0 chopper, 1 set
- (4) Delivery period; By 27, February, 2026
- (5) Delivery place; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender; 15:00 4, August, 2025
- (8) Contact point for the notice; Contract Section 1, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—4465—3679

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構
千葉医療センター院長 古川 勝規

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 12

○第03408号 (No.03408)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 22、31
- (2) 購入等件名及び数量 内視鏡カメラシステム 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年11月30日
- (5) 履行場所 独立行政法人国立病院機構千葉医療センター
- (6) 入札方法 入札金額については、(4)に定める履行期間に行う(2)購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒260—8606 千葉県千葉市中央区椿森4—1—2 独立行政法人国立病院機構千葉医療センター 企画課長 服部 真一 電話 043—251—5311 内線2200
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の場所にて交付する。

- (3) 入札書の受領期限 令和7年7月28日12時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年7月30日10時00分 院内会議室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に1の(2)に示した調達件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Katsunori Furukawa, Director, National Hospital Organization Chiba Medical Center
- (2) Classification of the products to be procured: 22, 31
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Laparoscopic camera system 1 set
- (4) Delivery period: By November 30, 2025
- (5) Delivery place: National Hospital Organization Chiba Medical Center
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
 - ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Further-

more, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause;

- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO;
- ③ have Grade A, B or C in “sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region;
- ④ prove to have prepared a system to provide rapid response service for maintenance of the procured service;
- ⑤ meet the qualification requirements which the Obliging Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation;
- (7) Time-limit for tender: 12:00 July 28, 2025
- (8) Contact point for the notice: Shinichi Hattori, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Chiba Medical Center, 4—1—2 Tsubakimori Chuo-ku Chiba-city Chiba-ken 260—8606, Japan. TEL 043—251—5311 ext. 2200

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所

大型調達室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第23号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 走査型電子顕微鏡 一式

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年12月26日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8560 茨城県つくば市梅園1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所中央事業所 本部・情報棟6階 調達部大型調達室 日尾野大智 電話050—3522—3795

- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年6月5日から令和7年6月19日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年7月3日12時 茨城県つくば市梅園1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所 本部・情報棟6階 調達部大型調達室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年7月25日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月28日13時30分 茨城県つくば市梅園1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1—1棟3階入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director・Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured : 24

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Scanning Electron Microscope 1 set
- (4) Delivery period : December 26, 2025
- (5) Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: July 25, 2025 17:00
- (8) Contact point for the notice: HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1—1—1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305—8560 Japan. TEL 050—3522—3795

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第25号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 トリデカンを用いた浮ひょう衡量法試験装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 入札説明書のとおり

- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の製造」または「物品の販売」の「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305—8560 茨城県つくば市梅園1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所調達部大型調達室 米川 大貴 電話050—3522—3383
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年6月5日から令和7年6月17日まで 上記3(1)において交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 本件について、入札説明会は開催しない。
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年6月24日12時 茨城県つくば市梅園1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部大型調達室

- (5) 入札書の受領期限 令和7年7月10日17時(郵送による場合は必着のこと。)
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年7月11日13時30分 茨城県つくば市梅園1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1-1 棟第10会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Hydrometer testing equipment by weighing method using Tridecane 1 set
- (4) Delivery period: February 27, 2026
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:

- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B, C or D in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, July 10, 2025
- (8) Contact point for the notice: YONEKAWA Hiroki, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305-8560 Japan. TEL 050-3522-3383

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

東日本高速道路株式会社 関東支社
支社長 松坂 敏博

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 11

1 業務概要

- (1) 品目分類番号 42
- (2) 業務名 常磐自動車道 土浦スマートIC 詳細設計
- (3) 業務場所 契約図書に記載のとおり
- (4) 業務内容 契約図書に記載のとおり
- (5) 概算数量 契約図書に記載のとおり
- (6) 履行期間 契約図書に記載のとおり

2 競争参加資格

- (1) 審査基準日(下記3に示す競争参加資格確認申請書等の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、東日本高速道路株式会社の契約規程実施細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 参加者募集の事項は、入札公告(説明書)の「競争参加資格要件等一覧表」及び共通入札公告に記載のとおり。
- (3) 審査基準日において、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。(ただし、当該

- 申立てに係る手続開始の決定後、あらためて競争参加資格の再認定を受け、上記(2)に示す条件を満たす場合を除く。)
- (4) 審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、東日本高速道路株式会社競争参加資格停止等事務処理要領(平成18年8月7日東高契第269号)に基づき、「地域3」において競争参加資格停止を受けていないこと。

3 入札手続等

- (1) 担当部署 東日本高速道路株式会社 関東支社 技術部調達契約課 吉川 大輔 〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20 電話048-631-0020
- (2) 契約図書の交付期間及び方法
- ① 交付期間 入札公告の日から令和7年6月20日16時まで
- ② 交付方法 東日本高速道路株式会社のホームページに掲載
- (3) 競争参加資格確認申請書等の提出期間、提出場所及び提出方法
- ① 提出期間 入札公告の日から令和7年6月20日16時まで
- ② 提出場所 上記(1)に同じ
- ③ 提出方法 電子入札システム、電子メールまたは書留郵便等
- (4) 入札書の提出期限、提出場所、提出方法及び開札日時
- ① 入札書の提出
- (イ) 提出期限 令和7年9月4日16時まで
- (ロ) 提出場所 上記(1)に同じ
- (ハ) 提出方法 電子入札システムまたは書留郵便等
- ② 開札日時 令和7年9月5日13時30分
- (5) 落札者の決定方式 総合評価落札方式

4 その他

- (1) 契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。
- (2) 入札保証及び契約保証
- ① 入札保証 不要
- ② 契約保証 必要
- (3) 支払条件 前金払 有
- (4) 見積活用方式の有無 有
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要

- (7) 本件業務に直接関連する他の業務の請負契約を、本件業務の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口は、上記3(1)に同じ。
- (9) 詳細は東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告(説明書)による。

5 Summary

- (1) Official in charge of the contract of the procuring entity: Matsuzaka Toshihiro, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.
- (2) Classification of the services to be procured: 42
- (3) Subject matter of the contract: Detailed design work of Tsuchiura Smart Interchange of Joban Expressway
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 4:00 P.M. 20 June 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders: 4:00 P.M. 4 September 2025
- (6) The language used for application and inquiry shall be Japanese.
- (7) Contact point for tender documentation: Daisuke Yoshikawa, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1-11-20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama city, Saitama, 330-0854, Japan TEL: 048-631-0020

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

国立大学法人北海道大学

函館キャンパス事務部 事務長 小笠原美勝

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 77
- (2) 購入等件名及び数量 練習船うしお丸第二種中間検査B工事及び一般修繕工事 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。

- (4) 履行期間 令和 7 年10月15日から令和 7 年 11月18日
- (5) 履行場所 受注者の施工場所
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に北海道地域の「役務の提供等」の A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
- (2) 本学から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒041—8611 北海道函館市港町 3 丁目 1 番 1 号 北海道大学函館キャンパス事務部係長（船舶担当） 石原壮太郎 電話0138—40—5512
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 7 月28日17時 00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 8 日10 時00分 北海道大学大学院水産科学研究院・水産科学院・水産学部第二研究棟 1 階小会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、事務長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行できると事務長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第 8 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yoshikatsu OGASAWARA, Administration Official, Head Office, The National University Corporation Hokkaido University
- (2) Classification of the services to be procured: 77
- (3) Nature and quantity of the services to be required: Periodical SurveyB, Intermediate Survey class 2 and Repair Service 1 set
- (4) Fulfillment period: From 15, October, 2025 through 18, November, 2025
- (5) Fulfillment place: Dockyard of the Contractors
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in offer of services

- for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
- B not be currently under a suspension of business order as instructed by Hokkaido University.
- (7) Time limit of tender: 17:00 28 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: Sotaro ISHIHARA, Ship Management Section, Hokkaido University Hakodate Campus, 3—1—1 Minato-cho Hakodate-shi Hokkaido 041—8611 Japan, TEL 0138—40—5512
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 6 月 5 日

国立大学法人北海道大学 総長 寶金 清博

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 01

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 全自動真空蒸着装置一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月31日
- (5) 納入場所 北海道大学総合イノベーション創発機構
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）又は北海道大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和 7 年度に北海道地域の「物品の販売」

- の A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和 7 年 3 月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口又は北海道大学財務部調達課において随時受け付けている。
- (2) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本公告に示した物品を総長が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (4) 総長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒060—0808 札幌市北区北 8 条西 5 丁目 北海道大学財務部調達課係長（物品契約担当） 宮坂 光春 TEL011—706—4552
E-mail: cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 7 月28日17時 00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 1 日14 時00分 北海道大学事務局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、総長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。

- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると総長が判断した入札者であって、国立大学法人北海道大学契約規程第8条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: HOUKIN Kiyohiro, President, The National University Corporation Hokkaido University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Automated Vacuum Evaporation System 1 set
- (4) Delivery period: By 31, March, 2026
- (5) Delivery place: Institute for Integrated Innovations, Hokkaido University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Hokkaido area in Sales of products for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency, or in tenders by Hokkaido University,
- B prove to have prepared a system to provide rapid after-sales service and maintenance for the procured products,
- C prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the President,
- D not be currently under a suspension of business order as instructed by the President, The National University Corporation Hokkaido University.

- (7) Time limit of tender: 17:00 28 July, 2025
- (8) Contact point for the notice: MIYASAKA Mitsuharu, Procurement Section, Procurement Division, Hokkaido University, Kita 8 Nishi 5 Kita-ku Sapporo-shi 060-0808 Japan, TEL: 011-706-4552 E-mail: cho-bu@finance.hokudai.ac.jp
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月5日

国立大学法人和歌山大学

契約担当役 理事 松本 吉正

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 30

○第2号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量
薄膜用X線回折装置 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 和歌山大学システム工学部
- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人和歌山大学契約事務取扱規程第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和7年度に近畿地域の「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

- (3) 購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。
- (4) 本公告に示した物品を契約担当役が指定する日時、場所に十分に納入することができることを証明した者であること。
- (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒640-8510 和歌山市栄谷930番地 国立大学法人和歌山大学財務課契約第一係長 山田 晋也 電話073-457-7047
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年6月12日10時30分 和歌山大学南1号館3階共通会議室
- (4) 入札書の受領期限 令和7年8月1日17時00分
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日14時00分 和歌山大学南1号館3階共通会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人和歌山大学契約事務取扱規程第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) その他 詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUMOTO Yoshimasa, The Obligating Director-Trustee, National University Corporation Wakayama University
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Thin Film X-ray Diffraction Equipment System 1 set
- (4) Delivery period: By 31 March, 2026
- (5) Delivery place: Faculty of Systems Engineering, Wakayama University
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- A not come under Article 5 and 6 of the Regulation concerning the Contract for Wakayama University,
- B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2025 in the Kinki area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
- C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
- D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
- E not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Director-Trustee, National University Corporation Wakayama University.

- (7) Time limit of tender : 17 : 00 1 August, 2025
- (8) Contact point for the notice : YAMADA Shinya, Contract Section 1, Financial Affairs Department, National University Corporation Wakayama University, 930 Sakaedani Wakayama-shi 640—8510 Japan, TEL 073—457—7047
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和 7 年 6 月 5 日
契約責任者 日本郵便株式会社
調達部担当執行役員 津山 克彦

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

○第 1 号 (No. 1)

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 74
- (2) 購入品名及び数量 資金配送センター事務の委託 (北海道エリア) 1 式 (予定)
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和13年 4 月 7 日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 4 日10時00分 日本郵便電子入札システム
- 2 取引先資格 次に該当しない者であること。
- (1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
- (2) 日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
- (3) 会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
- (4) 反社会的勢力と認められる者
- 3 入札者に求められる義務 参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和 7 年 7 月28日11時00分までに下記 4 に示す場所に提出すること。

- 4 問合せ先 〒100—8792 東京都千代田区大手町二丁目 3 番 1 号 日本郵便株式会社調達部契約管理担当 木下 章博 電話03—3477—0641

5 その他

- (1) 入札の無効 入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
- (2) 手続で使用する言語・通貨 日本語・日本円
- (3) 契約保証金 不要
- (4) 落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
- (5) 詳細は入札説明書による

6 Summary

- (1) Contracting entity : TSUYAMA Katsuhiko, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
- (2) Classification of the goods to be procured : 74
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased : Consignment of funds delivery center (Hokkaido Area)
- (4) Fulfillment period : By 7 April 2031
- (5) Fulfillment place : By specification
- (6) Time limit for tender : 11 : 00 AM 28 July 2025
- (7) Contact Point for the notice : KINO-SHITA Akihiro, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8792 Japan TEL 03—3477—0641

○第 2 号 (No. 2)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 74
- (2) 購入品名及び数量 資金配送センター事務の委託 (東北エリア) 1 式 (予定)
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和13年 4 月 7 日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 4 日10時20分 日本郵便電子入札システム

2 から 5 第 1 号の 2 から 5 に同じ

6 Summary

- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased : Consignment of funds delivery center (Tohoku Area)

○第 3 号 (No. 3)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 74
- (2) 購入品名及び数量 資金配送センター事務の委託 (首都圏エリア) 1 式 (予定)
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和13年 7 月 7 日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 4 日10時40分 日本郵便電子入札システム

2 から 5 第 1 号の 2 から 5 に同じ

6 Summary

- (1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased : Consignment of funds delivery center (a metropolitan Area)
- (4) Fulfillment period : By 7 July 2031

○第 4 号 (No. 4)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 74
- (2) 購入品名及び数量 資金配送センター事務の委託 (信越・北陸エリア) 1 式 (予定)
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和13年 4 月 7 日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 4 日11時00分 日本郵便電子入札システム

2 から 5 第 1 号の 2 から 5 に同じ

6 Summary

- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased : Consignment of funds delivery center (Shin'etsu/Hokuriku Area)

○第 5 号 (No. 5)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 74
- (2) 購入品名及び数量 資金配送センター事務の委託 (東海エリア) 1 式 (予定)
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和13年 7 月 7 日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 4 日11時20分 日本郵便電子入札システム

2 から 5 第 1 号の 2 から 5 に同じ

6 Summary

- (1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased : Consignment of funds delivery center (Tokai Area)
- (4) Fulfillment period : By 7 July 2031

○第 6 号 (No. 6)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 74
- (2) 購入品名及び数量 資金配送センター事務の委託 (近畿エリア) 1 式 (予定)
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和13年 7 月 7 日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 4 日11時40分 日本郵便電子入札システム

2 から 5 第 1 号の 2 から 5 に同じ

6 Summary

- (1), (2), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased : Consignment of funds delivery center (Kinki Area)
- (4) Fulfillment period : By 7 July 2031

○第 7 号 (No. 7)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 74
- (2) 購入品名及び数量 資金配送センター事務の委託 (中国エリア) 1 式 (予定)
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和13年 4 月 7 日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和 7 年 8 月 4 日13時30分 日本郵便電子入札システム

2 から 5 第 1 号の 2 から 5 に同じ

6 Summary

- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased : Consignment of funds delivery center (Chugoku Area)

○第8号 (No.8)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 74
- (2) 購入品名及び数量 資金配送センター事務の委託 (四国エリア) 1式 (予定)
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和13年4月7日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和7年8月4日13時50分 日本郵便電子入札システム

2から5 第1号の2から5に同じ

6 Summary

- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: Consignment of funds delivery center (Shikoku Area)

○第9号 (No.9)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 74
- (2) 購入品名及び数量 資金配送センター事務の委託 (九州エリア) 1式 (予定)
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和13年4月7日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和7年8月4日14時10分 日本郵便電子入札システム

2から5 第1号の2から5に同じ

6 Summary

- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: Consignment of funds delivery center (Kyushu Area)

○第10号 (No.10)

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 74
- (2) 購入品名及び数量 資金配送センター事務の委託 (沖縄エリア) 1式 (予定)
- (3) 特質等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和13年4月7日 (最終)
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札、開札の日時及び場所 令和7年8月4日14時30分 日本郵便電子入札システム

2から5 第1号の2から5に同じ

6 Summary

- (1), (2), (4), (5), (6) and (7) The same with the notice above (No. 1)
- (3) Nature and quantity of the goods to be purchased: Consignment of funds delivery center (Okinawa Area)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

契約責任者 株式会社かんば生命保険
執行役 泉 真美子

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入品名及び数量 Office LTSC Professional Plus 2024の購入 236ライセンス
- (3) 購入物品の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和7年8月29日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札・開札の日時及び場所 令和7年7月30日11時00分 電子入札システムにより実施

2 競争参加資格

- (1) 下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。
 - ア 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
 - イ 下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後2年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。
 - (ア) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - (イ) 公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - (ウ) 競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者
 - (エ) 監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者
 - (オ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - (カ) その他、会社に損害を与えた者

ウ 会社更生法 (平成14年法律第154号) に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法 (平成11年法律第225号) に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ 前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。

なお、反社会的勢力とは、暴力団、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

- (ア) 日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用する者、又は不正な目的をもって利用する者。
- (イ) 日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。
- (ウ) その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

オ 下記各号の一に該当すると認められる者で、その事実があった後、1年を経過していない者。(これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。)

- (ア) 公共機関の職員に対して行った賄賂の容疑により公訴を提起された者
- (イ) 公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

(2) 株式会社かんば生命保険における取引先資格審査において資格を有すると認められた者、又は総務省競争参加資格 (全省庁統一資格) を有する者であること。

3 入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている書類等を令和7年7月22日11時00分までに、下記4に示す場所に事前に連絡した上で、提出しなければならない。

提出された書類を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り入札の対象者とする。

なお、提出した書類について説明を求めたときはこれに応じなければならない。

4 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100—8794 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー12階 契約担当 谷 謙一 電話03—3477—2581

なお、弊社ホームページから本件調達情報の閲覧が可能です。

5 その他

- (1) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札
- (2) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 株式会社かんば生命保険資格審査申請書の提出 参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記4に示す場所へ提出すること。

なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

(6) 入札書の記載方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(7) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

6 Summary

- (1) Contracting entity: Mamiko Izumi, Executive Officer JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Purchase of Office LTSC Professional Plus 2024, 236 licenses
- (4) Delivery period: To be specified later
- (5) Delivery place: To be specified later
- (6) Time limit of tender: 11:00 22 July 2025

- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.
- (8) Contact point for the notice: Kenichi Tani, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place West tower 3—1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8794, Japan. TEL 03—3477—2581

入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
令和7年6月5日
日本放送協会 経理局長 金子 豊
◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13
○第2025—1—2号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 14
(2) 購入等件名及び数量 並列演算装置13一式
(3) 調達件名の特質等 入札説明書による
(4) 納期 令和8年3月13日
(5) 納入場所 日本放送協会経理局長が指定する場所
(6) 入札方法 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
- 2 競争参加資格
- 競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会経理局調達部 TEL 03—5455—5982 FAX 03—5455—2110

- 3 入札書の提出場所等
- (1) 資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 日本放送協会内㈱NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（送受信設備）TEL 03—5455—5524 FAX 03—5455—5591
（㈱NHKビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から、令和7年7月24日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱NHKビジネスクリエイト 調達・管財事業部（資材2（国際調達））担当：竹本（TEL 03—5455—5790）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp までメールで連絡すること。
- (3) 電子入札システムによる入札書の提出期間
令和7年7月25日10時30分から11時
- 4 開札の日時
令和7年7月25日11時
- 5 電子入札システムの利用
- 本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書等のおとり。
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。提出された書類等を審査の結果、みとめられた者に限り入札に参加できる。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 落札者の決定 予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書等で指定する性能等の要求要件をすべて満たし最低価格で入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無
- (7) 詳細は入札説明書等による
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Yutaka Kaneko Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Parallel Computing Equipment part13 1 set
- (4) Delivery period: 13 March 2026
- (5) Delivery place: Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
- (7) Term for the submission of tenders by electronic bidding system: from 10:30 to 11:00, 25 July 2025
- (8) Contact point for the notice: NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790 FAX 03—5455—5592

入札公告の取消

- 令和7年6月5日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長 村松 秀樹
◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 13
○第150号
令和7年5月2日(号外政府調達第80号)3ページ3段目掲載の入札公告第132号「登記識別情報通知用印刷装置等の賃貸借 一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

- 次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、入札書及び競争参加資格確認資料の提出を同時に行う試行工事（以下「同時提出型」という。）である。
本工事は、電子契約システム対象案件である。
令和7年6月5日
支出負担行為担当官
東北農政局長 菅家 秀人
◎調達機関番号 018 ◎所在地番号 04
- 1 工事概要
- (1) 品目分類番号 41
(2) 工事名 津軽北部二期農業水利事業 新河排水機場ポンプ設備改修工事
(3) 工事場所 青森県北津軽郡中泊町大字田茂木字若宮地内
(4) 工事内容 ア 主ポンプ設備（整備）No.3 主ポンプ 横軸軸流ポンプ 1台 イ 原動機（更新）3台 ウ 減速機（更新）3台 エ 吐出弁（整備）1式 オ 受変電・配電設備（更新・撤去）1式 カ 操作制御設備（更新・撤去）1式 キ 電源設備（更新）1式 ク 仮設工 1式
(5) 工期 令和10年3月10日まで
(6) 本工事は、提出された技術資料に基づき、入札価格と入札価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（標準A型）の適用工事である。
また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を実実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
(7) 本工事は、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。
(8) 本工事は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第85条に基づく調査基準価格（以下「調査基準価格」という。）を下回った価格をもって契約する者に対して、予決令第86条に規定する調査（以下「低入札価格調査」という。）結果の公表及び監督体制の強化等により品質確保等の対策を実施する工事である。

- (9) 本工事は、調査基準価格を下回った価格をもって契約する者に対して、施工確認段階等において監督職員が文書により受注者に改善を指示した場合、その回数に応じ以降の1年間東北農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の加算点等を減ずる試行工事である。
- (10) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E方式の対象工事である。
- (11) 本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
- (12) 本工事は、入札説明書の交付、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び技術提案書を含む競争参加資格確認資料（以下「確認資料」という。）の提出、受領に係る確認及び入札について、原則として電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は、紙入札方式に代えることができる。
- (13) 本工事は、「総価契約単価合意方式（包括的単価個別合意方式）」（以下「本方式」という。）の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等（共通仮設費、現場管理費及び一般管理費等を含む）について合意するものとする。本方式の実施方式は、工事数量表の細別の単価に請負代金比率（落札金額を予定価格で除したもの）を乗じて得た各金額について合意する方式とする。
- なお、本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領（包括的単価個別合意方式）」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説（包括的単価個別合意方式）」によるものとする。（農林水産省ホームページ：<https://www.maff.go.jp/j/nousin/sekkei/soukakeiyaku.html>参照）

- (14) 本工事の施工に当たり、1日未満で完了する作業量の作業が見込まれ、施工パッケージ型積算基準と乖離があった場合において、1日未満で完了する作業の積算の適用について監督職員と協議し、設計変更することができる。
- (15) 本工事は、「共通仮設費のうち営繕費（労働者送迎費、宿泊費、借上費）」及び「現場管理費のうち労務管理費（募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤等に要する費用）」等について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合並びに建設資材の調達に要する費用（購入費、輸送費）について、通常調達する地域内の需給状況から、工事を円滑に実施するために遠隔地から調達せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策等に変更が生じ、土地改良事業等請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、これら費用の支出実績を踏まえて最終精算変更時点で設計変更する試行工事である。
- (16) 本工事は、誰でも働きやすい現場環境（快適トイレ）の整備について、監督職員と協議し、変更契約においてその整備に必要な費用を計上する試行工事である。
- (17) 本工事は、週休2日に取り組むことを前提として、労務費、機械経費（賃料）、共通仮設費（率分）、現場管理費（率分）を補正した試行対象工事である。
- (18) 本工事は、週休2日制を促進するため、週休2日に取り組むことを前提として、現場閉所状況に応じて工事成績評定に加点評価を行うとともに、履行実績取組証明書の発行を行う工事である。
- (19) 本工事は、工期の前に建設資材や建設労働者などが確保できるよう余裕期間制度を活用する工事である。詳細は、特別仕様書に示すとおりである。
- (20) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の試行工事の対象とし、日最高気温の状況に応じた現場管理費の補正を行う対象工事である。
- (21) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する試行工事である。

- (22) 本工事は、契約手続にかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う工事である。
- なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
- 2 競争参加資格
- (1) 次に掲げる条件を満たしている者であること。
- ① 予決令第70条の規定に該当しない者であること。
- なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、予決令第70条中、特別の理由がある場合に該当する。
- ② 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- ③ 東北農政局における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格のうち「機械器具設置工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、東北農政局長が別に定める手続に基づいて一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。
- ④ 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記2(1)③の再認定を受けた者を除く。
- ⑤ 次に掲げる施工実績を有すること。
- ア 平成22年4月1日以降に、元請けとして自ら製作・据付し、完成・引渡しが完了した次の同種工事の施工実績。ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社が同種工事の施工実績を有すること。共同企業体としての施工実績は、出資比率が20%以上のものについて認める。
- なお、「自ら製作」とは、自社工場での製作に限定するものではなく、その施工能力（総合的な企画、調整及び指導）があることを条件にしたものである。また据付も同様である。

- イ 「同種工事」とは、「機械器具設置工事（ポンプ設備の製作・据付）」とする。施設規模については問わない。
- ウ 当該実績が各地方農政局（沖縄総合事務局を含む。）の発注した工事である場合にあつては、工事成績評定表の評定点が入札説明書に示す点数未満のものを除く。
- ⑥ 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
- なお、専任の要否は建設業法及び建設業法施行令による。ただし、契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。）及び工事完成後、検査が終了し事務手続、後片付け等のみが残っている期間においては、工事現場への専任を要しない。
- また、本工事の工場製作のみが行われている期間は、主任技術者又は監理技術者の専任は要しないが、工場から現地へ工事の現場が移行する時点からは、主任技術者又は監理技術者を配置できるものでなければならない。
- なお、必ずしも一人の技術者である必要はなく、工場製作・現場据付時で別の技術者を配置しても差し支えない。
- ア 建設業法（昭和24年法律第100号）第7条第2号イ、ロ又はハのいずれかに該当する者であること。
- なお、建設業法に示す実務経験は「機械器具設置工事」とする。
- イ 監理技術者は、監理技術者資格者証（機械器具設置工事業）及び監理技術者講習修了証（監理技術者講習修了履歴）を有する者であること。
- ウ 上記⑤に掲げる同種工事の施工経験を有する者であること。経常建設共同企業体にあつては、一人の主任技術者又は監理技術者が上記⑤の同種工事の施工経験を有すること。
- また、当該経験が各地方農政局（沖縄総合事務局を含む。）発注工事である場合にあつては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

なお、工場製作における配置予定の技術者と据付工事における配置予定の技術者が異なるときは、工場製作における配置予定技術者は工場製作の施工経験を、据付工事における配置予定技術者は据付工事の施工経験を有するものであること。

エ 主任技術者又は監理技術者にあつては直接的、かつ、恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を確認することができ資料を求めることがあり、その確認がなされない場合は入札に参加できないことがある。

なお、「恒常的な雇用関係」とは入札の締切日以前に3ヶ月以上の雇用関係があることをいう。

⑦ 技術提案が適正であること。

⑧ 申請書の提出期限の日から開札時までの期間に、東北農政局長から東北農政局工事請負契約指名停止等措置要領（平成15年9月1日付け15北総528号（経）東北農政局長通知）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑨ 当該工事に係る設計業務等の受注者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑩ 同一入札に参加しようとする複数の者の関係において、資本関係又は人的関係がないこと。

⑪ 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号農林水産省大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑫ 次に掲げる届出をしていない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

⑬ 工事完成、引渡し後においても設備・製品の保守管理（通常時及び緊急時）の対応が速やかにできる体制が会社組織（協力会社を含む。）として整備されていること。

3 総合評価落札方式に関する事項

(1) 施工体制確認型総合評価落札方式の概要

本工事は、標準点（上記2の競争参加資格要件を満たしている場合に付与する点数）に施工体制評価点（品質確保の実効性及び施工体制確保の確実性に応じて付与する点数）及び加算点（企業評価及び技術提案の評価に応じて付与する点数）を加えた点数と、入札価格を総合的に評価し、落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式とする。

(2) 評価項目

① 施工体制（品質確保の実効性、施工体制確保の確実性）

② 企業評価

③ 技術提案

(3) 総合評価の方法

① 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を50点とする。

② 「施工体制評価点」の算出方法は、技術資料の内容に応じ、上記3(2)①の評価を行い、「施工体制評価点」を与える。

③ 「加算点」の算出方法は、上記3(2)②及び③について評価した結果、得られた「評価点の合計値」に、加算点の最高点50点を評価点の最高点（満点）で除した値を乗じて求められる点数を「加算点」として与える。（加算点＝評価点の合計値×（加算点の最高点50点／評価点の最高点（満点）））

なお、本工事の評価点の最高点（満点）は、入札説明書に示すとおりである。

④ 価格と価格以外の要素を総合的に評価する施工体制確認型総合評価落札方式（標準A型）は、予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格（以下「予定価格」という。）の制限の範囲内での入札参加者の「標準点」、「施工体制評価点」及び「加算点」の合計を入札参加者の入札価格で除して得た数値（（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格。以下「評価値」という。）により行う。

⑤ 「施工体制評価点」の評価結果が低い者に対しては、「加算点」についても減じる措置を行う。

(4) 落札者の決定方法 入札参加者の「評価値」の最も高い者を落札者とする。

なお、落札の条件は、次のとおりとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によつては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて、著しく不相当であると認められるときは、入札価格が予定価格の制限の範囲内である者、かつ、適切な入札価格と考えられる入札をした者のうちから、「評価値」の最も高い者を落札者としてことがある。「評価値」の最も高い者が2人以上ある場合は、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

① 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

② 「評価値」が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）を下回っていないこと。

③ 技術提案が発注者の予定している最低限の要求水準を下回らないこと。

(5) 評価内容の担保 実際の施工に関しては、技術提案に記載された内容により行うものとし、工事完了後に履行状況について検査を行う。受注者の責により記載内容が満足できない場合は、次の措置を講ずる。

① 工事成績評定点の減点措置

② 違約金の徴収（総合評価落札方式）

(6) 技術提案の採用となる項目及び採用とならない項目については、競争参加資格の確認結果に併せて通知する。

4 入札手続等

(1) 担当部局 〒980—0014 宮城県仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎A棟 東北農政局総務部会計課事業経理調整係 電話022—263—1111 内線4227

(2) 入札説明書の交付

① 交付期間 令和7年6月5日から令和7年7月28日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日を除く毎日午前9時から午後5時までとする。

② 交付方法 入札説明書の交付は電子入札システムにより行う。書面による交付を希望する場合は、あらかじめその旨を下記4(2)③の交付場所へ申し込むこと。

なお、入札説明書の交付は無料とするが、C D—Rによる交換配布とするため、交付希望者は空のC D—R（700MB、48倍速）を持参するものとする。

③ 交付場所 上記4(1)に掲げる場所及び次の場所において交付する。

〒036—0357 青森県黒石市追子野木3—145—1 東北農政局津軽土地改良建設事務所工事第1係 電話0172—40—4360

(3) 申請書及び確認資料の提出期間、場所及び方法

① 提出期間

ア 申請書の提出期間は、令和7年6月6日から令和7年6月20日までの午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日については、午前11時30分までとする。

イ 確認資料の提出期間は、令和7年7月24日から令和7年7月29日までの午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日については、午前11時30分までとする。

なお、確認資料は、入札書及び工事費内訳書と合わせて提出すること。

② 提出方法 電子入札システムにより提出すること。詳細は入札説明書によるものとし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は下記4(3)③へ持参又は郵送（書留郵便に限る。）するものとする。

③ 提出場所 上記4(1)に同じ。

(4) 入札書の提出期間、場所及び提出方法

① 提出期間 入札書の提出期間は、令和7年7月24日から令和7年7月29日までの午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日については、午前11時30分までとする。

② 提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得て、紙入札方式による場合は持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。

③ 提出場所 上記4(1)に同じ。

- (5) 開札の日時及び場所
- ① 日時 令和7年9月22日午前10時30分
 - ② 場所 〒980—0014 宮城県仙台市青葉区本町3—3—1 仙台合同庁舎A棟 東北農政局第1入札室
- (6) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出方法 書類の提出は、持参、郵送(書留郵便に限る。提出期限内必着)することにより行うものとする。
 - ② 提出期間
ア 持参の場合 令和7年9月5日から令和7年9月22日までの午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日については、午前9時30分までとする。
イ 郵送の場合 令和7年9月5日から令和7年9月19日までの午前9時から午後5時までとする。ただし、最終日については、午後4時までとする。
 - ③ 提出場所 上記4(1)に同じ。
- 5 その他
- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 - (2) 入札保証金及び契約保証金
① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行仙台支店)。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行仙台支店)又は金融機関の保証(取扱官庁 東北農政局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は金融機関若しくは保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4号に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。)の契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の金額、利付国債の総額、金融機関の保証に係る保証金額及び保険会社との入札保証保険に係る保険金額は、見積金額の100分の5以上とする。
② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行仙台支店)。ただし、利付国債の提供(保管有価証券の取扱店 日本銀行仙台支店)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 東北農政局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。
- また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は確認資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 配置予定の技術者の確認
- ① 落札者決定後、一般財団法人日本建設情報総合センターの「工事実績情報システム」(CORINS)等により配置予定の主任技術者又は監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほかは、配置予定の主任技術者又は監理技術者の変更は認められない。
 - ② 落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないこと、もしくは兼務の要件を満たすことが確認できる資料を提出するものとする。なお、兼務の要件は建設業法及び建設業法施行令による。
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 資料のヒアリングの有無 無
- (9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (10) 一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(1)③に掲げる一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていない者であっても上記4(3)により申請書及び確認資料を提出することができるが、競争に参加するためには、落札決定時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の認定を受けていなければならない。
- (11) 調査基準価格を下回った場合の契約保証金等 低入札価格調査を受けた者に係る契約保証金の額は10分の3以上とする。低入札価格調査を受けた者との契約に係る前金払いの金額は、請負代金額の10分の2以内とする。
- (12) 談合等不正行為があった場合の違約金等
- ① 受注者(共同企業体にあつては、その構成員)が、次に掲げる場合のいずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、請負代金額(この契約締結後、請負代金額の変更があった場合には、変更後の請負代金額)の10分の1に相当する額を違約金とし発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
ア この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。)第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体(以下「受注者等」という。)が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項(独占禁止法第8条の3において準用する場合を含む。)の規定に基づく課徴金の納付命令(以下「納付命令」という。)を行い、当該納付命令が確定したとき(確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。))
イ 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令(これらの命令が受注者等に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令全てが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。)において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。
ウ 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間(これらの命令に係る事件について、公正取引委員会
- が発注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。)に入札(見積書の提出を含む。)が行われたものであり、かつ当該取引分野に該当するものであるとき。
- エ この契約に関し、受注者(法人にあつては、その役員又は使用人を含む。)の刑法(明治40年法律第45号)第96条の6又は独占禁止法第89条第1項若しくは第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- ② 受注者が上記5(12)①の違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払をする日までの日数に応じ、年3パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。
- (13) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。この提案が適正と認められた場合は、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細については、特別仕様書による。
- (14) 電子入札について
- ① 電子入札システムによる手続開始後に、紙入札方式への途中変更は原則として行わないものとするが、入札参加者側にやむを得ない事情が生じた場合は承諾を得て紙入札方式に変更することができる。
 - ② 電子入札システムに障害等やむを得ない事情が生じた場合には、紙入札方式に変更する場合がある。
 - ③ 電子入札システムに係る運用については、農林水産省電子入札運用基準標準例(建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務)(東北農政局ホームページ：<https://www.maff.go.jp/tohoku/sinsei/nyusatu/densi.html>)によるものとする。

- (15) 施工体制確認のヒアリングの実施及び追加資料の提出 施工体制確認のためのヒアリングを実施するとともに、その際、追加資料の提出を求めることがある。追加資料の提出を行わない場合、ヒアリングに応じない場合、追加資料の記載内容が適正でない場合は、入札を無効とすることがある。
- (16) 発注者綱紀保持対策について 農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的とした、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）第10条及び第11条ののっとり、第三者から以下の不当な働きかけを受けた場合は、これを拒否し、その内容（日時、相手方氏名及び働きかけの内容）を記録し、同規程第9条に基づき設置する発注者綱紀保持委員会（以下「委員会」という。）に報告し、委員会の調査分析において不当な働きかけと認められた場合には、当該委員会を設置している機関において閲覧及びホームページにより公表する。
- 発注者綱紀保持対策の詳細は、当省のホームページ（https://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403_jigyousya.pdf）による。
- （不当な働きかけ）
- ① 自らに有利な競争参加資格の設定に関する依頼
- ② 指名競争入札において自らを指名すること又は他者を指名しないことの依頼
- ③ 自らが受注すること又は他者に受注させないことの依頼
- ④ 公表前における設計金額、予定価格、見積金額又は低入札価格調査制度の調査基準価格に関する情報聴取
- ⑤ 公表前における総合評価落札方式における技術点に関する情報聴取
- ⑥ 公表前における発注予定に関する情報聴取
- ⑦ 公表前における入札参加者に関する情報聴取
- ⑧ その他の特定の者への便宜又は利益若しくは不利益の誘導につながるおそれのある依頼又は情報聴取
- (17) 詳細は、入札説明書による。

6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : KANKE Hideto, Director General of Tohoku Regional Agricultural Administration Office
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Renovation works of Shinnkawa pump station, Tsugaruhokubu-niki agricultural irrigation and drainage project
- (4) Time limit for the submission of application forms : 11 : 30 AM, 20 June, 2025
- (5) Time limit for the submission of tenders and relevant documents for the qualification : 11 : 30 AM, 29 July, 2025
- (6) Contact point for tender documentation : Project Accounting Coordination Section, Accounting Division, Administration Department, Tohoku Regional Agricultural Administration Office, 3—3—1 Honcho Aoba-ku, Sendai city, Miyagi Prefecture 980—0014, Japan. TEL 022—263—1111 ex. 4227

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年6月5日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 森田 康夫

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 筑後川西田川樋門改築工事（電子入札及び電子契約対象案件）
- (3) 工事場所 佐賀県鳥栖市下野町地先
- (4) 工事内容 樋門本体工（現場打ち函体構造（本体長L＝61.3m、(B)5.50m×(H)2.80m×4連）、仮設工 1式
- (5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。

工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期：契約締結日の翌日から令和10年10月31日まで

- (6) 使用する主要な資機材 コンクリート 約6,300㎡、鉄筋コンクリート用棒鋼 約430 t、セメント系固化材 約960 t
- (7) 本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（S型））の工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。
- (9) 本工事は、段階的選抜方式の試行工事である。一次審査においては審査評価点により以下のとおり選抜するものとし、選抜されなかった者の入札は無効とする。
- ア) 参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）
- イ) 参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）
- (10) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。
- (11) 本工事は、段階的選抜方式において、高度なマネジメントの実績を表彰と同等に評価する試行工事である。
- (12) 本工事は、段階的選抜方式において、建設業における労務賃金改善に関する取組みを促進するため、「労務費見積り尊重宣言」を行い、下請企業への見積り依頼に際して労務費（労務賃金）を内訳明示した見積書の提出を求める取組みを実施する企業に対して、総合評価や工事成績評価点において加点評価等を行うモデル工事を試行するものである。

(13) 本工事は、段階選抜方式において、カーボンニュートラルの取組実績を評価する試行工事である。

(14) 本工事は、円滑な技術継承を推進することを目的として、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる「専任補助者制度」の試行工事である。専任補助者の配置を希望する場合は、落札決定後から工期の始期までに、「専任補助者の配置の申出書」を提出するものとし、併せて専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者について、現場代理人等通知書（案）、経歴書、資格者証、3ヵ月以上の雇用関係を証明する資料を提出するものとする。「専任補助者の配置の申出書」は、落札決定後、専任補助者の配置を希望する場合に、契約担当課より配布する。

専任補助者は、本工事に専任するものとし他工事との兼務は認めない。ただし、現場代理人、担当技術者を兼務することができる。また、専任補助者制度を活用する主任技術者（監理技術者）及び専任補助者については、やむを得ない事由を除き、原則、途中交代は認めない。

(15) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

(16) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(17) 本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

(18) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

- (19) 本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。
- (20) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。
- (21) 本工事は、ISO9001認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。
- (22) 本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。
- (23) 総価契約単価合意方式の適用
- ① 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
- ② 本方式の実施方式としては、
- イ 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。口において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
- ロ 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）
- があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
- ③ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
- ④ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

- (24) 本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18.5.16国九整契第51—2号他）に基づき、入札説明書別紙1「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組みを行う試行工事である。
- (25) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。
- モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。
- (26) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。
- ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。
- (27) 本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- (28) 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者（以下、「配置予定技術者」という。）の途中交代を認める試行工事である。
- (29) 本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。
- (30) 本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について（令和5年6月1日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第7号）」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。
- 本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来形部分払方式」を採用する。

- 本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン（案）」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。
- (31) 本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。
- (32) 快適トイレの設置 本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。
- (33) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
- (34) 本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示試行工事」である。
- (35) 本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者（35歳以下）や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。
- (36) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事である。
- 本工事におけるICT施工技術の活用は、河川土工（掘削工、盛土工、法面整形工）において、以下の①～⑤の全ての段階でICT施工技術を活用することとし、詳細については特記仕様書によるものとする。但し、現場条件により、ICT建設機械による施工が困難又は非効率となる場合は監督職員と協議の上、従来型建設機械による施工を実施してもICT活用工事とする。
- ① 3次元起工測量
- ② 3次元設計データ作成
- ③ ICT建設機械による施工

- ④ 3次元出来形管理等の施工管理
- ⑤ 3次元データ納品
- ・ICT建設機械
- 1) 3次元MC又は3次元MG建設機械
- MCとは「マシンコントロール」、MGとは「マシンガイダンス」の略称である。
- (37) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、BIM/CIM（Building/Construction Information Modeling, Management）を導入することにより、ICTの全面的活用を推進し、BIM/CIMモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするBIM/CIM適用工事（受注者希望型）である。
- (38) 本工事は、「発注者指定型」により下記新技術を活用する新技術活用工事である。
- 技術名：ICT対応型スラリー揺動攪拌工
- WILL-i工法
- NETIS 登録番号：QS—210018—A
- (39) 本工事は、建設現場の週休2日の実現のため、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休2日（土日）に取り組む旨を協議したうえで取り組む試行工事である。
- (40) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
- (41) 本工事は、建設キャリアアップシステム義務化モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
- (42) 本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。
- (43) 本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。
- (44) 本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

- (2) 九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 九州地方整備局における一般土木工事に係る一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が1,200点以上であること（上記(2)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に、経営事項評価点数が1,200点以上であること。）。
- (5) 平成22年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）
- ア) 水門、樋門又は樋管の施工実績を有すること。ただし、維持的補修は含まない。
- ただし、経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか1社が上記同種工事の実績を有すること。
- また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあつては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。
- (6) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。
- また、建設業法第26条第3項本文及び建設業法施行令（昭和31年政令第273号）第27条第1項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。

本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

- ① 1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
- また、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次のものをいう。
- ・1級建設機械施工管理技士の資格を有する者
 - ・技術士（建設部門、農業部門（選択科目を「農業土木」又は「農業農村工学」とするものに限る。）、林業又は森林部門（選択科目を「森林土木」とするものに限る。）又は総合技術監理部門（選択科目を「建設」、「農業－農業土木又は農業農村工学」又は「林業又は森林－森林土木」とするものに限る。））の資格を有する者
 - ・これらと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者
- ② 平成22年度以降に完成した、元請けの技術者として、上記(5)に掲げる同種工事の経験を有する者であること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）但し、一人の主任（監理）技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。
- また、経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか1人の主任（監理）技術者が同種工事の経験を有していればよい。
- ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあつては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。（工事成績評定通知書の再発行等については、5年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のものは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。）さらに、当該実績が、工期1年未満の工事にあつては工期の半分未満の従事期間、工期1年以上の工期の工事にあつては6ヶ月未満の従事期間である場合は実績として認めない。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあつては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。
- 1) 「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」
- 2) 「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）」
- 3) 「親会社及びその連結子会社の間の出向社員に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（改正）」
- 4) 「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて（改正）」
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (8) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。また、上記1に示し

た工事に係る設計業務等の受託者である設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

- (9) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
- ① 資本関係 次のいずれかに該当する二者の場合。
- (イ) 子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。（ロ）において同じ。）と親会社等（同条第4号の2に規定する親会社等をいう。（ロ）において同じ。）の関係にある場合
- (ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合
- ② 人的関係 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。
- (イ) 一方の会社等の役員（会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
- (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
- (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

- 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- 4) 組合の理事
- 5) その他業務を執行する者であつて、
1) から4) までに掲げる者に準ずる者
- (ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- (ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合
その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 一次審査に関する事項
競争参加資格があると認められた者について、工事請負業者選定事務処理要領（昭和41年12月23日付け建設省厚第76号）第16の指名基準を踏まえ4(1)Ⅰによって得られる審査評価点の以下の者までを選抜し、技術提案書の提出要請を行うものとする。
- ア) 参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）
- イ) 参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）
- 4 総合評価に関する事項等
- (1) 本工事の総合評価は以下のとおり実施する。
- (ア) 一次審査における審査評価点の算出においては、下記Ⅰ一次審査項目について、評価点を評価基準に従って与え、審査評価点を算出する。(最大得点40.0点)
- (イ) 二次審査における加算点の算出においては、下記Ⅱ二次審査項目について、評価点を評価基準に従って与え、加算点を算出する。(最大得点64.0点)
- Ⅰ 一次審査 下記1)～3)の項目における審査評価点の合計の以下の者までを選抜する。
- ア) 参加者数が20者未満の場合：上位10者（上位から10番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者とし、参加者数が10者未満の場合は参加者全てを選抜する。）
- イ) 参加者数が20者以上の場合：上位15者（上位から15番目の審査評価点と同点の者が複数いる場合は、その全ての者）
また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、九州地方整備局において競争参加資格を確認の上、上記2(5)の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、選抜者に加える。
- 1) 技術提案（1提案）
◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
施工上配慮すべき事項
- 2) 配置予定技術者の能力
- 3) 企業の施工実績
- Ⅱ 二次審査（選抜された者） 3に示す「一次審査に関する事項」により選抜された者の中から、下記6(2)2)①の期間内に技術提案書を提出した者を対象に実施する。
- 1) 施工体制（施工体制評価点）
① 品質確保の実効性：15点
② 施工体制確保の確実性：15点
- 2) 技術提案（加算点）※4(1)Ⅰ1)を含む
◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
③ 施工上配慮すべき事項(※4(1)Ⅰ1)と同じ)：20点
※一次審査で既に提出しているため再度の提出は不要とする。
- ◆工事目的物の性能・機能に関する事項
- ④ 品質確保や向上：20点
◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
- ⑤ 施工上配慮すべき事項：20点
◆賃上げの実施に関する評価
- ⑥ 賃上げの実施を表明した企業等：4点
⑦ 賃上げ基準に達していない場合等の減点：－5点
- (2) 3に示す「一次審査に関する事項」により選抜された者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、(ア)の要件に該当する者のうち、(イ)によって得られる標準点、施工体制評価点（0～30点）及び加算点（0～64点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は(ウ)による。）を落札者とする。
- (ア) 評価対象要件
- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
- (イ) 評価方法
- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
- ② 施工体制評価点及び加算点 ③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。
- ③ 評価項目及び得点配分 評価項目（(1)Ⅱ①～⑦）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑦における評価点の合計点を加算点とする。
- (ウ) 評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじへと移行する。
くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。
- (3) 技術提案資料の作成 技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。
- (4) ヒアリングの実施（施工体制の審査） どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）
- (5) その他 技術提案に基づく施工計画の採否については、二次審査の結果として、電子入札システム(紙により申請した者については、紙)により通知する。
- 5 担当部局 〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号（福岡第二合同庁舎）九州地方整備局総務部契約課契約第二係 電話 092—476—3509（直通）(内線2532)
- 6 入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項
- (1) 入札説明書の交付
- ① 交付期間：別表1①に示す期間。
- ② 交付場所：上記5に同じ。
- ③ その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の2日前までに5の担当部局に連絡すること。
- (2) 申請書の提出方法
- 1) 申請書及び一次審査に関する資料
- ① 提出期間：別表1②に示す期間。
- ② 提出場所：上記5に同じ。
- ③ 提出方法：
(ア) 電子入札の場合 電子入札システムにより提出。ただし、容量が10MBを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。
- (イ) 紙入札方式による場合 提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。
- (ウ) 申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

- 2) 二次審査に関する資料（選抜された者）
- 4(1) Iに掲げる一次審査で選抜された者は、次に従い技術提案書を提出すること。
- ① 提出期間：別表1③に示す期間
- ② 提出場所：上記5に同じ。
- ③ 提出方法：
- ア) 電子入札の場合 電子入札システムにより提出。ただし、容量が10MBを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等により提出する。
- イ) 紙入札方式による場合 提出場所へ持参、又は郵送等により提出する。
- ウ) 申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。
- 二次審査に関する資料を上記期限までに提出しない場合は、本入札を辞退したものと見なし、二次審査に関する資料を提出しない者がした入札についても、当該入札を無効とするので、留意すること。
- (3) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法
- ① 提出期間：別表1④に示す期間
- ② 提出場所：上記5に同じ。
- ③ 提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。
- (4) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官(以下、「当職」という。)の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送(書留郵便に限る。)すること。電送(ファクシミリ)による提出は認めない。
- ① 入札書の締切日時
- ア) 電子入札対応の場合 別表1⑤に示す期日。
- イ) 紙入札方式による場合 上記ア)に同じ。
- ② 開札の日時及び場所 開札は、別表1⑥に示す日時に以下の場所にて行う。
- 〒812—0013 福岡市博多区博多駅東2丁目10番7号(福岡第二合同庁舎) 九州地方整備局契約課入札室

- (5) 電子入札により送信された入札書(紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。)については、入札心得第6条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。
- 7 その他
- (1) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 九州地方整備局)又は銀行等の保証(取扱官庁 九州地方整備局)をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 納付(保管金の取扱店 日本銀行福岡支店)。ただし、利付国債の提供(取扱官庁 九州地方整備局)又は金融機関若しくは保証事業会社の保証(取扱官庁 九州地方整備局)をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
- また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。
- (3) 入札の無効 本公告における選抜を受けていない者のした入札、選抜を受けた者であっても、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記4に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結するこ

- とが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。
- (5) 総合評価落札方式に伴う技術提案 本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書(標準案)の内容について、これと異なる施工方法等(技術提案)で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。
- 技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。
- また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。
- (6) 配置予定技術者と建設業法第7条第2号又は第15条第2号に定める営業所の専任技術者(以下「営業所の専任技術者」という。)の重複確認 本工事が建設業法第26条第3項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。
- (7) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (8) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある(入札説明書参照。)
- (9) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減

- することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
- 提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 契約書作成の要否 要。
- (12) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記5に同じ。
- (14) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記6(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認及び選抜を受けていなければならない。
- 当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和6年3月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示)別記に掲げる当該者(当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。)の本店所在地(日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。)の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。
- また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課(〒812—0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2—10—7 福岡第二合同庁舎 電話092—476—3509)においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。
- (15) 詳細は入札説明書による。
- 8 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORITA Yasuo Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work for restoration of The ChikugogawaNishidagawa pipe
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 P.M. 30 June 2025
- (5) Time-limit for the submission of technical proposal : 12 : 00 P.M. 22 August 2025
- (6) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 24 September 2025 (tenders bring with 12 : 00 P.M. (noon) 24 September 2025 or submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 24 September 2025)
- (7) Contact point for tender documentation : The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—10—7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812—0013, Japan, TEL +81—92—476—3509 EX. 2532

別表1 本入札手続きに係る期間等

- ① 入札説明書の交付期間 令和7年6月5日から令和7年9月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から18時00分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。)
- ② 申請書及び一次審査に関する資料等の提出期間 令和7年6月5日から令和7年6月30日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで(ただし、最終日は12時00分まで。)
- ③ 二次審査に関する資料(選抜された者)の提出期間 令和7年7月24日から令和7年8月22日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで(ただし、最終日は12時00分まで。)
- ④ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年7月25日から令和7年9月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで。(最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。)
- ⑤ 入札書の締切日時 令和7年9月24日12時00分
- ⑥ 開札の日時 令和7年9月29日10時00分

招 請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和7年6月5日

国立研究開発法人防災科学技術研究所

契約担当役 理事 進藤 和澄

◎調達機関番号 803 ◎所在地番号 08

○7第10号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 導入計画物品及び数量 防災情報システム一式
- (3) 調達方法 借入(但し、一部は一括購入)
- (4) 導入目的 本システムは、当研究所における防災科学技術に関する基礎研究及び基盤の開発研究等に資する、データ処理・数値シミュレーション等の大規模計算や解析の高速実行、及び生成AIを活用したサービス開発を行うとともに、情報集約・提供を平時及び災害時に継続して行うために導入する。
- (5) 導入予定時期 令和8年度 第3・四半期以降
- (6) 調達に必要とされる基本的な要求要件

① 要求要件の概要

- A) 本システムは、システムA、システムB、公開系クラウド基盤、データ利活用基盤、ネットワーク機器のハードウェアとソフトウェアから構成されるシステムである。
- B) システムAの総理論演算性能(倍精度)は3PFLOPS以上であること。
- C) システムAの主記憶容量は280TiB以上を有すること。
- D) システムBは高速なAI処理性能を備えた最新のGPUを160基以上搭載すること。
- E) 高信頼かつ防災情報を扱う場合に必要機能等を有した8PB以上のデータ保存が可能なデータ利活用基盤を提案すること。

F) システムA、システムB、公開系クラウド基盤、データ利活用基盤、及び所内外を高速かつ高セキュリティで接続するネットワーク機器を提案すること。

② 性能評価試験の概要 性能評価のために行うベンチマーク試験の概要は導入説明書に示す。

③ 総合評価の概要 落札方式は、価格及び性能・機能等の総合評価による。総合評価の概要は導入説明書に示す。

2 資料及びコメントの提出方法 上記1(2)の物品に関する一般的な参考資料及び同(6)の要求要件等に関するコメントならびに提供可能な各種装置に関する資料等の提供を招請する。

- (1) 資料等の提出期限 令和7年7月8日17時00分(郵送の場合は必着のこと。)
- (2) 提出先 〒305—0006 茨城県つくば市天王台3—1 防災科学技術研究所 総務部契約課 電話029—863—7429

3 説明書の交付 本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

- (1) 交付期間 令和7年6月5日から令和7年7月8日まで。
- (2) 交付場所 上記2(2)に同じ。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項(調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号)を記入し以下のアドレスに申し込むこと。 shiyousho@bosai.go.jp

4 説明会の開催 本公表に基づく導入説明会を開催する。

- (1) 開催日時 令和7年6月16日15時00分
- (2) 開催場所 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 入札室(茨城県つくば市天王台3—1)

5 その他 この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be procured : Disaster information system 1 set
- (3) Type of the procurement : lease (partially purchased)

(4) Basic requirements of the procurement :

- ① Outline of Basic Demand Requirement
 - A) This platform contains hardware and software, which consist of system A, system B, information cloud platform, large scale storage platform and network system.
 - B) The peak FLOPS in double precision of the system A shall be 3PFLOPS or more.
 - C) System A shall have total main memory capacity of 280TiB or more.
 - D) System B shall be equipped with at least 160 set of GPUs with fast AI processing performance.
 - E) Total capacity of the largescale storage platform shall be 8PBytes or more.
 - F) System A, system B, information cloud platform, large scale storage platform shall be integrated in the high speed and highly secure network environment.
- ② Outline of Performance Evaluation Test : The introduction manual shows the outline of the benchmark tests for the performance evaluation.
- ③ Outline of Total Evaluation : The successful bid depends on total evaluations of the price, the performance and the features, etc.

- (5) Time-limit for the submission of requested material : 17 : 00 8 July, 2025
- (6) Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, National Research Institute for Earth Science and Disaster Resilience, 3—1 Tennodai Tsukuba City Ibaraki Prefecture. 305—0006 Japan. TEL 029—863—7429

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年6月5日

全国健康保険協会理事長 北川 博康

フォームシステムの高度化の検証の実施（生成AI等）

- 2 随意契約の予定日 令和7年6月26日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 d「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
株式会社NTTデータ
- 5 担当部 〒100—8793 東京都千代田区大手町二丁目3番1号大手町プレイスウエストタワー株式会社ゆうちょ銀行コーポレートスタッフ部門総務部（契約担当）担当 花澤 洋一 電話03—3477—1710
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Verification of sophisticating Σ data platform
- (3) Expected date of the Contract award : 26 June 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
- (5) Contact Point for the notice : Youichi Hanazawa, General Affairs Department, Corporate Administration Division, JAPAN POST BANK Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 2—3—1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100—8793, Japan. TEL 03—3477—1710

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月5日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第 2025—1—61 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 営業基幹システム（EGGS）基盤更新作業（詳細設計／環境構築／システム基盤テスト／機器設置関連作業（2025年度分））一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年6月25日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区神南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Upgrading the core business system infrastructure 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 25 June 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月5日

契約責任者 社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田 裕二

◎調達機関番号 233 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達案件及び数量 医療費助成情報連携施設拡大に係る訪問診療オンライン診療等におけるオンライン資格確認用Webサービス（居宅同意取得型）改修業務 一式
- 2 随意契約予定日 令和7年9月下旬
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
アクセンチュア株式会社
- 5 担当部局 〒105—0004 東京都港区新橋2丁目1番3号 社会保険診療報酬支払基金 財政部契約管理課長 好川 和美 電話番号03—3591—7441

- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Work to improve Web service for online qualification confirmation (in-home consent acquisition type) for online medical treatment for home-visit medical care, etc., related to expansion of medical expense subsidy information linkage facilities : one set
- (3) Expected date of the contract award : Late September, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Kazumi Yoshikawa, Manager, Contract Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2—1—3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0004 Japan. TEL 03—3591—7441

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月5日

契約責任者 社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田 裕二

◎調達機関番号 233 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達案件及び数量 医療機関における救急時医療情報閲覧機能の医療扶助対応に係るオンライン資格確認等システム改修業務 一式
- 2 随意契約予定日 令和7年6月25日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社

- 5 担当部局 〒105—0004 東京都港区新橋2丁目1番3号 社会保険診療報酬支払基金 財政部契約管理課長 好川 和美 電話番号03—3591—7441
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Online eligibility verification and other system modification work for medical assistance for the emergency medical information viewing function at medical institutions.
- (3) Expected date of the contract award : June 25, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Kazumi Yoshikawa, Manager, Contract Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2—1—3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105—0004 Japan. TEL 03—3591—7441

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和7年6月5日

契約責任者 社会保険診療報酬支払基金
理事長 神田 裕二

◎調達機関番号 233 ◎所在地番号 13

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 調達案件及び数量
ア 医療・介護データ等解析基盤及び匿名医療保険等関連情報データベース令和7年度二次利用ポータル改修業務 一式
イ 医療・介護データ等解析基盤及び匿名医療保険等関連情報データベースLinux、Windows端末、EMRバージョンアップ対応業務 一式
- 2 随意契約予定日 令和7年6月25日

- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「技術的理由による競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称
富士通株式会社
- 5 担当部局 〒105-0004 東京都港区新橋2丁目1番3号 社会保険診療報酬支払基金 財政部契約管理課長 好川 和美 電話番号03-3591-7441
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required :
(a) Work to improve the medical and nursing care data analysis platform and anonymous medical insurance-related information database for secondary use portal in FY2025 : one set
(b) Work to upgrade the medical and nursing care data analysis platform and anonymous medical insurance-related information database Linux, Windows terminal, and EMR version.

- (3) Expected date of the contract award : June 25, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Kazumi Yoshikawa, Manager, Contract Management Division, Finance Department, Health Insurance Claims Review and Reimbursement Services, 2-1-3 Shinbashi, Minato-ku, Tokyo 105-0004 Japan. TEL 03-3591-7441

随意契約に関する公示の取消

次のとおり取り消します。

令和7年6月5日

契約責任者 株式会社かんぼ生命保険
執行役 泉 真美子

◎調達機関番号 431 ◎所在地番号 13

令和7年5月19日（号外政府調達第89号・24ページ）掲載の随意契約に関する公示「行政機関からの契約照会に関する業務の委託」を取り消します。

落札

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年6月5日 支出負担行為担当官 内閣府大臣官房会計担当参事官 北村 実
（東京都千代田区永田町1-6-1）

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

①73 ②実践的な活動等を通じた高校生の地域留学の推進のための情報発信等業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 31 ⑥株式会社読売広告社（東京都港区赤坂5-2-20） ⑦29,991,498円 ⑧ 7. 1. 28 ⑨総合評価

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年6月5日 支出負担行為担当官 九州地方整備局長 森田 康夫
（福岡市博多区博多駅東2-10-7）

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

①41 ②令和6・7年度滝室坂トンネル非常用設備外設置工事 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 27 ⑥コイト電工株式会社（福岡県福岡市博多区博多駅南2-9-11三共福岡ビル2階） ⑦902,000,000円 ⑧ 6. 11. 11 ⑨総合評価 ⑩982,344,000円 ⑪41、42 ⑫国道3号 大窪地区電線共同溝PFI事業 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 2. 7 ⑥エヌ・ティ・ティ・インフラネット株式会社（東京都中央区東日本橋一丁目8番1号ネクストサイト東日本橋ビル） ⑦3,256,821,000円 ⑧ 6. 10. 11 ⑨総合評価 ⑩3,273,055,400円

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年6月5日 支出負担行為担当官 環境省地球環境局長 土居健太郎
（東京都千代田区霞が関1-2-2）

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 021 ◎所在地番号 13

①71、27 ②令和7年度工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業に係るシステムの運用保守委託業務 一式 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 31 ⑥株式会社セック 東京都世田谷区用賀4-10-1 ⑦26,640,000円 ⑧ 7. 2. 5 ⑨最低価格

落札者等の公示

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年6月5日 経理責任者 独立行政法人国立病院機構久里浜医療センター院長 松下 幸生
（神奈川県横須賀市野比5-3-1）

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日（随意契約の場合は契約日） ⑥落札者（随意契約の場合は契約者）の氏名及び住所 ⑦落札価格（随意契約の場合は契約価格） ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名（指名競争入札の場合） ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14

①75 ②清掃業務委託契約 ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 3. 25 ⑥㈱ボーラ 熊本県熊本市中央区八王寺町52番7号 ⑦21,826,310円 ⑧ 7. 3. 11 ⑨最低価格 ①26 ②庁舎電力供給契約一式（交流三相三線式、供給電圧6,000ボルト） ③購入等 ④一般 ⑤ 7. 5. 2 ⑥バンブーパワートレーディング合同会社 東京都千代田区霞が関3丁目2番5号霞が関ビルディング33階 ⑦59,252,350円 ⑧ 7. 3. 11 ⑨最低価格

